

令和2年度

松本市公営企業会計
決算審査意見書

松本市監査委員

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1

<水道事業会計>

1	概要	-----	3
2	予算の執行状況	-----	4
3	経営成績及び財政状況	-----	5
4	審査意見	-----	9
5	参考資料	-----	11

<下水道事業会計>

1	概要	-----	15
2	予算の執行状況	-----	16
3	経営成績及び財政状況	-----	17
4	審査意見	-----	21
5	参考資料	-----	23

<病院事業会計>

1	概要	-----	27
2	予算の執行状況	-----	29
3	経営成績及び財政状況	-----	31
4	審査意見	-----	35
5	参考資料	-----	37

<上高地観光施設事業会計>

1	概要	-----	41
2	予算の執行状況	-----	42
3	経営成績及び財政状況	-----	43
4	審査意見	-----	47
5	参考資料	-----	49

第1 審査の対象

- 1 令和2年度松本市水道事業会計決算
- 2 令和2年度松本市下水道事業会計決算
- 3 令和2年度松本市病院事業会計決算
- 4 令和2年度松本市上高地観光施設事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月22日まで

第3 審査の方法

松本市監査基準に従い、市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか並びに事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きで審査しました。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性や公共性が確保されているかを主眼として審査しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の財務諸表は、いずれも関係法令に適合して作成されており、試査した範囲では、その計数は、正確であるものと認められました。
また、予算の執行及び財務に関する事務処理は、適正に処理されているものと認められました。
- 2 各会計の審査概要及び審査意見等は、以下に述べるとおりです。

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として百円単位で四捨五入し、千円単位で表示しています。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、小数第一位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりです。
「 - 」・・・該当数値がないもの、該当数値が算出できないもの等

(記載事項なし)

＜ 水 道 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和2年度末における給水人口は前年度と比較して307人(0.1%)減の23万6,446人、給水戸数は1,167戸(1.1%)増の10万6,593戸となりました。普及率は、前年度と比較して0.1ポイント増の99.6%でした。

年間総給水量は13万4,859 m^3 (0.4%)減の2,987万3,425 m^3 、年間総有収水量は6万9,090 m^3 (0.3%)増の2,555万8,768 m^3 、有収率は0.7ポイント増の85.6%となりました。

区 分	令和2年度 (a)	令和元年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率 (%) (c) / (b) × 100
行政区域内人口 (A) (人)	237,484	237,840	△ 356	△ 0.1
行政区域内戸数 (B) (戸)	107,069	105,936	1,133	1.1
給水人口 (C) (人)	236,446	236,753	△ 307	△ 0.1
給水戸数 (D) (戸)	106,593	105,426	1,167	1.1
給水栓 (E) (栓)	116,029	116,073	△ 44	0.0
普及率 (C) / (A) × 100 (%)	99.6	99.5	0.1	—
年間総給水量 (F) (m^3)	29,873,425	30,008,284	△ 134,859	△ 0.4
年間総有収水量 (G) (m^3)	25,558,768	25,489,678	69,090	0.3
一日給水能力 (H) (m^3)	98,970	98,970	0	0.0
一日平均給水量 (I) (m^3)	81,845	81,990	△ 145	△ 0.2
一日最大給水量 (J) (m^3)	89,463	89,307	156	0.2
有収率 (G) / (F) × 100 (%)	85.6	84.9	0.7	—
施設利用率 (I) / (H) × 100 (%)	82.7	82.8	△ 0.1	—
最大稼働率 (J) / (H) × 100 (%)	90.4	90.2	0.2	—
負荷率 (I) / (J) × 100 (%)	91.5	91.8	△ 0.3	—
職員数 (正規) (人)	63	62	1	1.6
損益勘定職員 (人)	48	47	1	2.1
資本勘定職員 (人)	15	15	0	0.0

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
水道事業収益	5,519,775	5,483,765	99.3	△ 36,010
営業収益	4,862,665	4,848,183	99.7	△ 14,482
附帯事業収益	22,980	23,231	101.1	251
営業外収益	633,050	609,711	96.3	△ 23,339
特別利益	1,080	2,640	244.4	1,560

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
水道事業費用	5,246,895	5,095,917	97.1	150,978
営業費用	5,040,956	4,897,687	97.2	143,269
附帯事業費用	11,800	10,101	85.6	1,699
営業外費用	184,999	184,553	99.8	446
特別損失	4,140	3,577	86.4	563
予備費	5,000	0	0.0	5,000

水道事業収益は予算額 55 億 1,977 万 5 千円に対して決算額 54 億 8,376 万 5 千円、水道事業費用は予算額 52 億 4,689 万 5 千円に対して決算額 50 億 9,591 万 7 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	1,059,366	934,714	88.2	△ 124,652
企業債	726,700	644,100	88.6	△ 82,600
負担金	121,226	85,616	70.6	△ 35,610
国県補助金	26,030	19,586	75.2	△ 6,444
分担金	6,440	6,440	100.0	0
固定資産売却代金	0	3	—	3
出資金	178,970	178,969	100.0	△ 1

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	3,059,540	2,800,896	91.5	258,644
建設改良費	2,343,640	2,085,542	89.0	258,098
企業債償還金	715,900	715,355	99.9	545

資本的収入は予算額 10 億 5,936 万 6 千円に対して決算額 9 億 3,471 万 4 千円、資本的支出は予算額 30 億 5,954 万円に対して決算額 28 億 89 万 6 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 18 億 6,618 万 2 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 7,024 万 4 千円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 7,104 万 1 千円及び当年度分損益勘定留保資金 14 億 2,489 万 8 千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

水道事業の平成30年度から令和2年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P11・別表1）のとおりです。令和2年度における総収益は50億6,264万円（前年度比971万2千円、0.2%減）、総費用は48億4,778万3千円（前年度比3,417万2千円、0.7%増）となりました。純利益は2億1,485万7千円（前年度比4,388万4千円、17.0%減）計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金4億9,457万円を加えた合計7億942万7千円が、当年度の未処分利益剰余金です。

前年度と比較し、4,388万4千円減少した純利益を要因別に見ると、次のとおりです。

要 因		金額(百万円)	備 考
収 益	給水収益	△14.8	業務用水道料金の減
	受託工事収益	△3.1	
	分担金及び負担金	+20.4	下水道使用料徴収事務負担金の増
	その他営業収益	△0.8	
	附帯事業収益	+14.1	令和元年10月稼働、令和2年度は通年稼働のため増
	営業外収益	△26.9	長期前受金の減
	特別利益	+1.4	
費 用	人件費	+21.8	職員の職責及び職員の年齢構成の変化
	動力費	+7.3	
	修繕費	+10.3	原水及び浄水費の減
	通信運搬費	△0.4	
	委託料	△19.9	原水及び浄水費、送水費、漏水防止費の増
	使用料及び賃借料	+2.7	
	工事請負費	△11.6	漏水防止費の増
	路面復旧費	+16.5	配水費、漏水防止費の減
	受水費	+10.1	
	減価償却費	△49.8	遠方監視制御設備の更新工事などによる増
	固定資産除却費	△3.5	
	企業債利息	+16.8	償還額の減
	その他	△34.4	退職給付引当金、過年度損失修正損の増
	合 計	△43.9	

(注) +は純利益の増要因を、△は純利益の減要因を示します。

ア 水道事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比 167 万 6 千円 (0.0%) 増の 44 億 2,920 万 9 千円となっています。これは、給水収益が 1,482 万 6 千円 (0.4%) 減少した一方、分担金及び負担金が 2,041 万 2 千円 (8.9%) 増加したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業収益

附帯事業収益は、前年度比 1,413 万 9 千円 (202.6%) 増の 2,111 万 9 千円となっています。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比 2,692 万 8 千円 (4.2%) 減の 6 億 967 万 6 千円となっています。これは、長期前受金戻入が 2,060 万円 (3.5%)、他会計補助金が 413 万 1 千円 (11.4%)、その他雑収益が 387 万 1 千円 (72.8%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

(エ) 特別利益

特別利益は、前年度比 140 万円 (113.4%) 増の 263 万 6 千円となっています。これは、固定資産売却益が 151 万 3 千円 (皆増) したことなどによるものです。

イ 水道事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比 3,671 万 2 千円 (0.8%) 増の 46 億 7,634 万 9 千円となっています。配水費が 2,440 万 8 千円 (11.2%) 減少した一方、減価償却費が 4,028 万 9 千円 (2.1%)、総係費が 2,233 万 4 千円 (11.6%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

減価償却費は 19 億 8,988 万 2 千円、送水費は 13 億 9,319 万 6 千円で、合わせて水道事業費用全体の 69.8% を占めています。

(イ) 附帯事業費用

附帯事業費用は、前年度比 922 万 2 千円 (1,119.5%) 増の 1,004 万 6 千円となっています。

(ウ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比 1,347 万 2 千円 (7.9%) 減の 1 億 5,810 万 1 千円となっています。これは、企業債支払利息が 1,679 万 6 千円 (10.6%) 減少したことなどによるものです。

(エ) 特別損失

特別損失は、前年度比 171 万円 (108.4%) 増の 328 万 7 千円となっています。これは、過年度損益修正損が増加したことによるものです。

(2) 財政状況

水道事業の平成30年度から令和2年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P12、13・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和2年度末の総資産は、415億8,228万9千円（前年度比2億2,476万4千円、0.5%減）で、うち固定資産が372億7,149万1千円、流動資産が43億1,079万8千円となっています。

固定資産は、前年度比8,708万3千円（0.2%）の減となりました。これは、建設仮勘定が4億3,506万円（1,393.1%）増加した一方で、構築物が5億9,529万1千円（2.1%）減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比1億3,768万1千円（3.1%）の減となりました。これは、現金預金が1億3,234万4千円（3.4%）減少したことなどによるものです。

イ 負債

令和2年度末の総負債は、207億2,217万円（前年度比6億1,859万円、2.9%減）で、うち固定負債が96億9,120万6千円、流動負債が10億5,431万4千円、繰延収益が99億7,665万円となっています。

固定負債は、前年度比9,634万6千円（1.0%）の減となりました。これは、企業債が9,288万円（1.0%）、引当金が346万6千円（0.7%）、それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は、前年度比9,031万3千円（7.9%）の減となりました。これは、未払金が1億639万1千円（27.7%）減少したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比4億3,193万1千円（4.1%）の減となりました。これは、長期前受金が減少したことによるものです。

ウ 資本

令和2年度末の資本合計は、208億6,012万円（前年度比3億9,382万6千円、1.9%増）で、うち資本金が167億9,887万8千円、剰余金が40億6,124万2千円となっています。

資本金は、前年度比3億4,253万9千円（2.1%）の増となりました。また、剰余金は、前年度比5,128万7千円（1.3%）の増となりました。これは、自己資本金が3億4,253万9千円（2.1%）、当年度未処分利益剰余金が5,128万7千円（7.8%）増加したことによるものです。

エ 運転資金

令和2年度末の正味運転資金は、流動資産が1億3,768万1千円、流動負債が9,031万3千円、それぞれ減少したため、前年度末と比較して4,736万8千円(1.4%)減の32億5,648万5千円となっています。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度	平成30年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	4,310,798	△ 137,681	△ 3.1	4,448,479	4,578,384
現金預金	3,812,770	△ 132,344	△ 3.4	3,945,113	4,031,099
未収金	454,598	△ 31,530	△ 6.5	486,128	523,720
貯蔵品	17,719	681	4.0	17,038	18,359
前払金	25,512	25,512	皆増	0	5,006
小口資金	200	0	0.0	200	200
流動負債 ②	1,054,314	△ 90,313	△ 7.9	1,144,626	1,329,724
企業債	736,190	21,625	3.0	714,564	708,958
未払金	277,337	△ 106,391	△ 27.7	383,728	574,245
前受金	6	△ 16	△ 72.7	22	35
引当金	39,570	△ 4,470	△ 10.1	44,040	45,040
預り金	1,211	△ 1,062	△ 46.7	2,273	1,445
正味運転資金(①-②)	3,256,485	△ 47,368	△ 1.4	3,303,853	3,248,660

オ 企業債

令和2年度末の企業債未償還残高は、前年度末と比較して7,125万5千円(0.7%)減の99億6,038万1千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は前年度末と変わらず95.2%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は7.4ポイント増加して69.8%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、1.1ポイント増加して48.1%となりました。

令和2年度の企業債支払利息は、前年度比1,679万6千円(10.6%)減の1億4,146万4千円です。水道事業費用のうち企業債支払利息が占める割合は0.4ポイント減少して2.9%、給水収益に対して企業債支払利息が占める割合は0.4ポイント減少して3.4%となっています。

4 審査意見

令和2年度末における給水人口は、前年度に比べ307人(0.1%)の減となりましたが、給水戸数は1,167戸(1.1%)の増となりました。年間総給水量は、13万4,859 m^3 (0.4%)減少し、2,987万3,425 m^3 となりました。当年度純利益は、前年度比4,388万4千円(17.0%)減の2億1,485万7千円を計上し、19年連続の黒字決算となりました。

小水力発電による売電事業は、令和2年度の収益として2,111万円余を計上しています。今後、公営企業として健全経営を保ちつつ、費用対効果を検証し、更に事業を拡大できるか検討してください。

人口減少に伴う給水人口の減少に加え、節水型社会の定着等により、給水収益は、今後も減少傾向となることが想定されます。一方で、施設や管路の耐震化や老朽化に伴う更新の時期も迎えつつあり、費用の増加が見込まれます。このような中で、令和元年度に引き続き、令和2年度も有収水量1 m^3 当たりの給水原価が1 m^3 当たりの水道料金を上回りました。

水道料金の検討に当たっては、給水原価の更なる見直しを進めるとともに、現在の水道事業の状況を市民に広く理解してもらうために、関係する情報の発信に努めてください。

また、現在、新型コロナウイルス感染症の影響で見学ツアー等の実施を見合わせていますが、情報発信の有効な手法の一つとして、今後の状況をみて、再開を検討してください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1 (水道)

比較損益計算書

(指数：平成30年度=100)

	令和2年度					令和元年度			平成30年度	
	金額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金額 千円	構成比 %	指数	金額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
水道事業収益	5,062,640	100.0	96.8	△ 9,712	△ 0.2	5,072,352	100.0	96.9	5,232,276	100.0
営業収益	4,429,209	87.5	98.6	1,676	0.0	4,427,534	87.3	98.5	4,493,147	85.9
給水収益	4,145,179	81.9	98.8	△ 14,826	△ 0.4	4,160,005	82.0	99.1	4,197,447	80.2
受託工事収益	25,508	0.5	82.4	△ 3,101	△ 10.8	28,609	0.6	92.4	30,962	0.6
分担金及び負担金	250,234	4.9	98.0	20,412	8.9	229,822	4.5	90.0	255,268	4.9
その他営業収益	8,288	0.2	87.5	△ 810	△ 8.9	9,098	0.2	96.1	9,470	0.2
附帯事業収益	21,119	0.4	—	14,139	202.6	6,980	0.1	—	0	0.0
売電事業収益	21,119	0.4	—	14,139	202.6	6,980	0.1	—	0	0.0
営業外収益	609,676	12.0	89.3	△ 26,928	△ 4.2	636,604	12.6	93.2	682,761	13.0
受取利息及び配当金	4,537	0.1	211.9	1,675	58.5	2,862	0.1	133.7	2,141	0.0
他会計補助金	31,965	0.6	76.9	△ 4,131	△ 11.4	36,097	0.7	86.8	41,570	0.8
長期前受金戻入	571,726	11.3	89.9	△ 20,600	△ 3.5	592,326	11.7	93.2	635,619	12.1
その他雑収益	1,448	0.0	42.2	△ 3,871	△ 72.8	5,319	0.1	155.0	3,431	0.1
特別利益	2,636	0.1	4.7	1,400	113.4	1,235	0.0	2.2	56,368	1.1
固定資産売却益	1,513	0.0	1,008.7	1,513	皆増	0	—	0.0	150	0.0
過年度損益修正益	53	0.0	—	47	912.9	5	0.0	—	0	0.0
その他特別利益	1,070	0.0	1.9	△ 160	△ 13.0	1,230	0.0	2.2	56,218	1.1
水道事業費用	4,847,783	100.0	100.1	34,172	0.7	4,813,612	100.0	99.4	4,841,840	100.0
営業費用	4,676,349	96.5	100.9	36,712	0.8	4,639,637	96.4	100.1	4,636,360	95.8
原水及び浄水費	95,119	2.0	106.3	△ 2,472	△ 2.5	97,591	2.0	109.1	89,480	1.8
送水費	1,393,196	28.7	99.6	△ 3,486	△ 0.2	1,396,681	29.0	99.9	1,398,308	28.9
配水費	192,663	4.0	85.6	△ 24,408	△ 11.2	217,071	4.5	96.4	225,064	4.6
漏水防止費	389,404	8.0	95.3	21,271	5.8	368,133	7.6	90.1	408,530	8.4
量水器費	85,906	1.8	106.1	△ 8,886	△ 9.4	94,793	2.0	117.0	80,990	1.7
受託工事費	12,907	0.3	73.4	△ 4,353	△ 25.2	17,260	0.4	98.1	17,586	0.4
業務費	270,639	5.6	91.8	△ 7,148	△ 2.6	277,786	5.8	94.2	294,785	6.1
総係費	215,361	4.4	121.2	22,334	11.6	193,027	4.0	108.6	177,706	3.7
減価償却費	1,989,882	41.0	104.1	40,289	2.1	1,949,593	40.5	102.0	1,911,216	39.5
資産減耗費	31,271	0.6	95.6	3,569	12.9	27,701	0.6	84.7	32,694	0.7
附帯事業費用	10,046	0.2	—	9,222	1,119.5	824	0.0	—	0	0.0
売電事業費用	10,046	0.2	—	9,222	1,119.5	824	0.0	—	0	0.0
営業外費用	158,101	3.3	83.5	△ 13,472	△ 7.9	171,574	3.6	90.7	189,235	3.9
支払利息及び企業債取扱諸費	141,464	2.9	81.0	△ 16,796	△ 10.6	158,261	3.3	90.6	174,699	3.6
雑支出	16,637	0.3	114.5	3,324	25.0	13,313	0.3	91.6	14,536	0.3
特別損失	3,287	0.1	20.2	1,710	108.4	1,577	0.0	9.7	16,245	0.3
過年度損益修正損	3,287	0.1	20.2	1,710	108.4	1,577	0.0	9.7	16,245	0.3
当年度純利益	214,857	—	55.0	△ 43,884	△ 17.0	258,741	—	66.3	390,437	—

別表2 (水道)

比 較 貸 借

1 資産の部

科 目		借 方									
		令和2年度					令和元年度			平成30年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	37,271,491	89.6	99.4	△ 87,083	△ 0.2	37,358,574	89.4	99.7	37,486,091	89.1
	有形固定資産	37,258,911	89.6	99.4	△ 87,083	△ 0.2	37,345,994	89.3	99.7	37,473,511	89.1
	土地	1,497,083	3.6	100.4	△ 3	△ 0.0	1,497,087	3.6	100.4	1,491,458	3.5
	建物	812,664	2.0	95.3	△ 11,251	△ 1.4	823,915	2.0	96.6	853,133	2.0
	構築物	27,641,403	66.5	97.4	△ 595,291	△ 2.1	28,236,694	67.5	99.5	28,380,439	67.5
	機械及び装置	6,684,545	16.1	105.3	84,876	1.3	6,599,669	15.8	103.9	6,350,952	15.1
	車両運搬具	30,719	0.1	105.8	△ 2,618	△ 7.9	33,337	0.1	114.8	29,033	0.1
	工具器具及び備品	126,206	0.3	105.6	2,144	1.7	124,062	0.3	103.8	119,466	0.3
	建設仮勘定	466,290	1.1	187.2	435,060	1,393.1	31,230	0.1	12.5	249,030	0.6
	投資	12,580	0.0	100.0	0	0.0	12,580	0.0	100.0	12,580	0.0
	出資金	12,580	0.0	100.0	0	0.0	12,580	0.0	100.0	12,580	0.0
	流動資産	4,310,798	10.4	94.2	△ 137,681	△ 3.1	4,448,479	10.6	97.2	4,578,384	10.9
	現金預金	3,812,770	9.2	94.6	△ 132,344	△ 3.4	3,945,113	9.4	97.9	4,031,099	9.6
	未収金	454,598	1.1	86.8	△ 31,530	△ 6.5	486,128	1.2	92.8	523,720	1.2
未収金	460,849	1.1	86.8	△ 31,732	△ 6.4	492,581	1.2	92.7	531,123	1.3	
貸倒引当金	△ 6,251	△0.0	84.4	202	3.1	△ 6,453	△0.0	87.2	△ 7,403	△0.0	
貯蔵品	17,719	0.0	96.5	681	4.0	17,038	0.0	92.8	18,359	0.0	
前払金	25,512	0.1	509.6	25,512	皆増	0	—	0.0	5,006	0.0	
小口資金	200	0.0	100.0	0	0.0	200	0.0	100.0	200	0.0	
資産合計	41,582,289	100.0	98.9	△ 224,764	△ 0.5	41,807,053	100.0	99.4	42,064,475	100.0	

(注1) 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	80,882,224		104.2	1,382,279	1.7	79,499,945		102.4	77,632,728	
減価償却累計額合計	45,586,686		108.8	1,904,418	4.4	43,682,268		104.3	41,899,705	
長期前受金	14,204,414		102.4	120,922	0.9	14,083,492		101.5	13,876,510	
長期前受金収益化累計額	4,227,765		136.1	552,853	15.0	3,674,912		118.3	3,106,388	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：平成30年度=100)

		貸 方									
科 目		令和2年度					令和元年度			平成30年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負 債 の 部	固定負債	9,691,206	23.3	97.6	△ 96,346	△ 1.0	9,787,552	23.4	98.5	9,931,949	23.6
	企業債	9,224,191	22.2	98.5	△ 92,880	△ 1.0	9,317,071	22.3	99.5	9,364,662	22.3
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,224,191	22.2	98.5	△ 92,880	△ 1.0	9,317,071	22.3	99.5	9,364,662	22.3
	引当金	467,015	1.1	82.3	△ 3,466	△ 0.7	470,481	1.1	82.9	567,287	1.3
	退職給付引当金	467,015	1.1	82.3	△ 3,466	△ 0.7	470,481	1.1	82.9	567,287	1.3
	流動負債	1,054,314	2.5	79.3	△ 90,313	△ 7.9	1,144,626	2.7	86.1	1,329,724	3.2
	企業債	736,190	1.8	103.8	21,625	3.0	714,564	1.7	100.8	708,958	1.7
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	736,190	1.8	103.8	21,625	3.0	714,564	1.7	100.8	708,958	1.7
	未払金	277,337	0.7	48.3	△ 106,391	△ 27.7	383,728	0.9	66.8	574,245	1.4
	前受金	6	0.0	17.1	△ 16	△ 72.7	22	0.0	62.9	35	0.0
	引当金	39,570	0.1	87.9	△ 4,470	△ 10.1	44,040	0.1	97.8	45,040	0.1
	賞与引当金	34,170	0.1	92.2	△ 3,840	△ 10.1	38,010	0.1	102.5	37,080	0.1
	法定福利費引当金	5,400	0.0	67.8	△ 630	△ 10.4	6,030	0.0	75.8	7,960	0.0
	預り金	1,211	0.0	83.8	△ 1,062	△ 46.7	2,273	0.0	157.3	1,445	0.0
	繰延収益	9,976,650	24.0	92.6	△ 431,931	△ 4.1	10,408,581	24.9	96.6	10,770,121	25.6
	長期前受金(注3)	9,976,650	24.0	92.6	△ 431,931	△ 4.1	10,408,581	24.9	96.6	10,770,121	25.6
	負債合計	20,722,170	49.8	94.1	△ 618,590	△ 2.9	21,340,759	51.0	96.9	22,031,794	52.4
資 本 の 部	資本金	16,798,878	40.4	103.6	342,539	2.1	16,456,339	39.4	101.5	16,216,786	38.6
	自己資本金	16,798,878	40.4	103.6	342,539	2.1	16,456,339	39.4	101.5	16,216,786	38.6
	剰余金	4,061,242	9.8	106.4	51,287	1.3	4,009,955	9.6	105.1	3,815,894	9.1
	資本剰余金	566,619	1.4	100.0	0	0.0	566,619	1.4	100.0	566,619	1.3
	国県費補助金	1,430	0.0	100.0	0	0.0	1,430	0.0	100.0	1,430	0.0
	他会計補助金	23,215	0.1	100.0	0	0.0	23,215	0.1	100.0	23,215	0.1
	受贈資産及び寄附金	16,879	0.0	100.0	0	0.0	16,879	0.0	100.0	16,879	0.0
	工事負担金	514,834	1.2	100.0	0	0.0	514,834	1.2	100.0	514,834	1.2
	その他資本剰余金	10,262	0.0	100.0	0	0.0	10,262	0.0	100.0	10,262	0.0
	利益剰余金	3,494,623	8.4	107.6	51,287	1.5	3,443,336	8.2	106.0	3,249,275	7.7
	減債積立金	371,035	0.9	136.9	0	0.0	371,035	0.9	136.9	271,035	0.6
	利益積立金	513,000	1.2	100.0	0	0.0	513,000	1.2	100.0	513,000	1.2
	建設改良積立金	1,901,161	4.6	114.2	0	0.0	1,901,161	4.5	114.2	1,664,731	4.0
	当年度未処分 利益剰余金	709,427	1.7	88.6	51,287	7.8	658,140	1.6	82.2	800,510	1.9
資本合計	20,860,120	50.2	104.1	393,826	1.9	20,466,294	49.0	102.2	20,032,680	47.6	
負債・資本合計	41,582,289	100.0	98.9	△ 224,764	△ 0.5	41,807,053	100.0	99.4	42,064,474	100.0	

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 下 水 道 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和2年度末における水洗化人口は前年度と比較して263人(0.1%)増の22万7,647人、水洗化戸数は1,354戸(1.3%)増の10万2,634戸となりました。普及率は0.2ポイント増の97.1%、水洗化率は0.1ポイント増の98.7%となっています。

年間総処理水量は70万5,506^{m³}(1.9%)増の3,813万1,646^{m³}、年間総有収水量は5万4,717^{m³}(0.2%)増の2,688万5,100^{m³}、有収率は1.2ポイント減の70.5%となりました。

(1) 処理状況等

区 分	令和2年度 (a)	令和元年度 (b)	比較増減 (a) - (b) = (c)	増減率(%) (c) / (b) × 100
行政区域内人口 (A) (人)	237,484	237,840	△ 356	△ 0.1
行政区域内戸数 (B) (戸)	107,069	105,936	1,133	1.1
処理区域内人口 (C) (人)	230,682	230,517	165	0.1
水洗化人口 (D) (人)	227,647	227,384	263	0.1
水洗化戸数 (E) (戸)	102,634	101,280	1,354	1.3
普及率 (C) / (A) × 100 (%)	97.1	96.9	0.2	-
水洗化率 (D) / (C) × 100 (%)	98.7	98.6	0.1	-
年間総処理水量 (F) (m ³)	38,131,646	37,426,140	705,506	1.9
年間総有収水量 (G) (m ³)	26,885,100	26,830,383	54,717	0.2
一日処理能力 (H) (m ³)	122,480	122,480	0	0.0
一日平均処理水量 (I) (m ³)	104,619	102,477	2,142	2.1
一日最大処理水量 (J) (m ³)	137,051	123,883	13,168	10.6
有収率 (G) / (F) × 100 (%)	70.5	71.7	△ 1.2	-
施設利用率 (I) / (H) × 100 (%)	85.4	83.7	1.7	-
最大稼働率 (J) / (H) × 100 (%)	111.9	101.1	10.8	-
負荷率 (I) / (J) × 100 (%)	76.3	82.7	△ 6.4	-
職員数(正規) (人)	41	42	△ 1	△ 2.4
損益勘定職員 (人)	35	36	△ 1	△ 2.8
資本勘定職員 (人)	6	6	0	0.0

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
下水道事業収益	7,345,520	7,301,184	99.4	△ 44,336
営業収益	5,711,410	5,678,413	99.4	△ 32,997
附帯事業収益	84,600	86,739	102.5	2,139
営業外収益	1,536,570	1,525,649	99.3	△ 10,921
特別利益	12,940	10,383	80.2	△ 2,557

収益的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
下水道事業費用	6,569,460	6,393,446	97.3	176,014
営業費用	5,716,590	5,562,367	97.3	154,223
附帯事業費用	35,530	35,482	99.9	48
営業外費用	806,140	789,553	97.9	16,587
特別損失	6,200	6,045	97.5	155
予備費	5,000	0	0.0	5,000

下水道事業収益は、予算額 73 億 4,552 万円に対して決算額 73 億 118 万 4 千円、下水道事業費用は、予算額 65 億 6,946 万円に対して決算額 63 億 9,344 万 6 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収入率 (B) / (A) × 100	差 額 (B) - (A)
資本的収入	4,232,902	2,643,984	62.5	△ 1,588,917
企業債	1,550,000	697,000	45.0	△ 853,000
国庫補助金	1,414,322	684,866	48.4	△ 729,456
負担金	1,175,320	1,169,673	99.5	△ 5,647
固定資産売却代金	4,960	4,946	99.7	△ 14
預託金回収金	1,000	200	20.0	△ 800
基金取崩収入	87,300	87,300	100.0	0

資本的支出 (単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B) / (A) × 100	差 額 (A) - (B)
資本的支出	7,172,677	5,238,947	73.0	1,933,730
建設改良費	3,960,937	2,028,626	51.2	1,932,311
企業債償還金	3,210,700	3,210,092	100.0	608
融資幹旋預託金	1,000	200	20.0	800
基金積立金	30	20	66.7	10
諸費	10	9	90.0	1

資本的収入は予算額 42 億 3,290 万 2 千円に対して決算額 26 億 4,398 万 4 千円、資本的支出は予算額 71 億 7,267 万 7 千円に対して決算額 52 億 3,894 万 7 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 25 億 9,496 万 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,683 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 20 億 3,158 万 5 千円、減債積立金取崩額 3 億 9,859 万 6 千円、及び建設改良積立金取崩額 9,795 万円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

下水道事業の平成30年度から令和2年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P23・別表1）のとおりです。令和2年度における総収益は68億1,605万2千円（前年度比5,503万円、0.8%減）、総費用は59億7,514万5千円（前年度比3,447万9千円、0.6%減）となりました。純利益は8億4,090万7千円（前年度比2,055万1千円、2.4%減）計上し、この純利益に前年度繰越利益剰余金3億3,100万1千円とその他未処分利益剰余金変動額4億9,654万6千円を加えた合計16億6,845万3千円が、当年度の未処分利益剰余金です。

前年度と比較し、2,055万1千円減少した純利益を要因別に見ると、次のとおりです。

要 因		金額（百万円）	備 考
収 益	下水道使用料	△53.2	業務用の下水道使用料の減
	一般会計負担金	△2.9	
	その他営業収益	△1.1	
	附帯事業収益	△0.2	
	営業外収益	+2.8	
	特別利益	△0.4	
費 用	人件費	+26.7	職員の職責及び年齢構成の変化によるもの
	動力費	+13.3	宮渚浄化センター費、両島浄化センター費、波田浄化センター費の減
	修繕費	△93.8	管渠費の減、宮渚浄化センター費、両島浄化センター費、四賀浄化センター費、上高地浄化センター費、波田浄化センター費の増
	委託料	+5.4	
	工事請負費	△7.2	
	負担金	△13.7	業務費、流域下水道維持管理負担金の増
	減価償却費	+5.7	
	固定資産除却費	+27.9	有形固定資産減価償却費の減
	企業債利息	+89.8	企業債利息の減
	その他	△19.4	補助及び交付金等、維持管理費の増
合 計	△20.6		

（注）＋は純利益の増要因を、△は純利益の減要因を示します。

ア 下水道事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比 5,716 万 9 千円 (1.1%) 減の 52 億 165 万 4 千円となっています。これは、下水道使用料が 5,321 万 8 千円 (1.1%) 減少したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業収益

附帯事業収益は、両島浄化センターの消化ガス発電設備による売電事業収益で、前年度比 21 万 8 千円 (0.3%) 減の 7,885 万 4 千円となっています。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比 278 万 5 千円 (0.2%) 増の 15 億 2,554 万 8 千円となっています。これは、長期前受金戻入が 581 万 8 千円 (0.4%) 増加したことなどによるものです。

(エ) 特別利益

特別利益は、前年度比 42 万 7 千円 (4.1%) 減の 999 万 6 千円となっています。これは、その他特別利益が 612 万 1 千円 (皆増) した一方、過年度損益修正益が 654 万 9 千円 (62.8%) 減少したことなどによるものです。

イ 下水道事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比 5,814 万 4 千円 (1.1%) 増の 54 億 378 万 6 千円となっています。これは、管渠費が 3,840 万 3 千円 (16.1%) 減少した一方で、両島浄化センター費が 4,613 万 3 千円 (14.0%)、業務費が 3,041 万 7 千円 (19.1%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

(イ) 附帯事業費用

附帯事業費用は、両島浄化センター消化ガス発電設備の売電事業費用で、前年度比 743 万 4 千円 (17.7%) 減の 3,445 万 2 千円となっています。

(ウ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比 8,766 万 4 千円 (14.2%) 減の 5 億 3,124 万 3 千円となっています。これは、企業債支払利息が 8,977 万 8 千円 (14.9%) 減少したことなどによるものです。

(エ) 特別損失

特別損失は、前年度比 247 万 6 千円 (77.6%) 増の 566 万 4 千円となっています。これは、固定資産売却損が 126 万 5 千円 (皆増) したことなどによるものです。

(2) 財政状況

下水道事業の平成30年度から令和2年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P24、25・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和2年度末の総資産は、1,057億7,165万6千円(前年度比8億9,694万5千円、0.8%減)で、うち固定資産が996億1,051万5千円、流動資産が61億6,114万2千円です。

固定資産は、前年度比16億1,743万円5千円(1.6%)の減となりました。これは、構築物が17億262万1千円(2.0%)減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比7億2,048万9千円(13.2%)の増となりました。これは、前払金が2億8,229万円(210.4%)、未収金が2億5,549万7千円(18.5%)、それぞれ増加したことなどによるものです。

イ 負債

令和2年度末の総負債は、732億9,350万5千円(前年度比17億3,785万2千円、2.3%減)で、うち固定負債が207億1,408万9千円、流動負債が37億3,865万円、繰延収益が488億4,076万6千円となっています。

固定負債は、前年度比24億5,282万8千円(10.6%)の減となりました。これは、企業債が23億8,400万7千円(10.4%)減少したことなどによるものです。

流動負債は、前年度比3億1,460万円(9.2%)の増となりました。これは、未払金が4億4,614万5千円(239.7%)増加したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比4億37万6千円(0.8%)の増となりました。これは、長期前受金が増加したことによるものです。

ウ 資本

令和2年度末の資本合計は、324億7,815万1千円(前年度比8億4,090万7千円、2.7%増)で、うち資本金が120億1,786万円、剰余金が204億6,029万1千円となっています。

資本金は、前年度比5億7,831万7千円(5.1%)の増となりました。

また、剰余金は、前年度比2億6,259万円(1.3%)の増となりました。これは、減債積立金が3億140万4千円(21.3%)増加したことなどによるものです。

エ 運転資金

令和2年度末の正味運転資金は、流動資産が7億2,048万9千円、流動負債が3億1,460万円、それぞれ増加したため、前年度末と比較して4億589万円(20.1%)の増となっています。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度			令和元年度	平成30年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	6,161,142	720,489	13.2	5,440,652	5,658,791
現金預金	4,109,650	182,702	4.7	3,926,948	4,136,492
未収金	1,634,827	255,497	18.5	1,379,330	1,462,836
前払金	416,465	282,290	210.4	134,175	59,263
小口資金	200	0	0.0	200	200
流動負債 ②	3,738,650	314,600	9.2	3,424,050	4,013,242
企業債	3,079,616	△ 129,084	△ 4.0	3,208,700	3,330,660
未払金	632,274	446,145	239.7	186,129	653,268
前受金	6	△ 20	△ 77.1	26	27
引当金	26,740	△ 2,420	△ 8.3	29,160	29,240
預り金	14	△ 21	△ 60.4	36	46
正味運転資金(①-②)	2,422,492	405,890	20.1	2,016,602	1,645,549

オ 企業債

令和2年度末の企業債未償還残高は、前年度末と比較して25億1,309万2千円(10.7%)減の235億2,752万7千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は0.1ポイント増加して98.7%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は11.3ポイント減少して82.4%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、2.6ポイント減少して32.1%となりました。

令和2年度の企業債支払利息は、前年度比8,977万8千円(14.9%)減の5億1,227万円です。下水道事業費用のうち、企業債支払利息が占める割合は1.4ポイント減少して8.6%、下水道使用料に対して企業債支払利息が占める割合は1.8ポイント減少して10.7%となっています。

4 審査意見

令和2年度末における下水道普及率は前年度から0.2%増の97.1%、水洗化率は前年度から0.1%増の98.7%となっています。当年度純利益は、前年度比2,055万1千円(2.4%)減の8億4,090万7千円を計上し、13年連続の黒字決算となりました。

しかし、水道事業と同様に、人口減少や節水型社会の進展に伴い、下水道使用料収益が減少傾向になることが想定されます。

一方で、浄化センター等の下水道処理施設や管路の改築、更新、耐震化等に必要な費用の財源確保が今後の課題となっています。

現在、運用している浄化センター施設の消化ガス発電及び太陽光発電は、環境保全に配慮した事業であり、その活用を高く評価します。

今後も、費用対効果を検証しながら、再生可能エネルギー関連事業のより一層の推進を期待します。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1 (下水道)

比較損益計算書

(指数：平成30年度=100)

	令和2年度					令和元年度			平成30年度	
	金額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金額 千円	構成比 %	指数	金額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
下水道事業収益	6,816,052	100.0	98.1	△ 55,030	△ 0.8	6,871,082	100.0	98.9	6,948,855	100.0
営業収益	5,201,654	76.3	97.1	△ 57,169	△ 1.1	5,258,823	76.5	98.1	5,358,571	77.1
下水道使用料	4,767,514	69.9	97.8	△ 53,218	△ 1.1	4,820,732	70.2	98.9	4,875,939	70.2
一般会計負担金	428,385	6.3	90.1	△ 2,895	△ 0.7	431,280	6.3	90.7	475,710	6.8
その他営業収益	5,755	0.1	83.2	△ 1,057	△ 15.5	6,811	0.1	98.4	6,921	0.1
附帯事業収益	78,854	1.2	97.7	△ 218	△ 0.3	79,072	1.2	98.0	80,697	1.2
売電事業収益	78,854	1.2	97.7	△ 218	△ 0.3	79,072	1.2	98.0	80,697	1.2
営業外収益	1,525,548	22.4	101.9	2,785	0.2	1,522,763	22.2	101.7	1,496,732	21.5
受取利息及び配当金	1,760	0.0	335.2	301	20.7	1,458	0.0	277.7	525	0.0
他会計補助金	2,193	0.0	38.2	△ 1,693	△ 43.6	3,885	0.1	67.6	5,746	0.1
長期前受金戻入	1,519,794	22.3	102.1	5,818	0.4	1,513,977	22.0	101.7	1,488,325	21.4
その他雑収益	1,801	0.0	84.4	△ 1,642	△ 47.7	3,443	0.1	161.3	2,135	0.0
特別利益	9,996	0.1	77.8	△ 427	△ 4.1	10,424	0.2	81.1	12,855	0.2
固定資産売却益	0	—	0.0	0	0.0	0	—	0.0	25	0.0
過年度損益修正益	3,875	0.1	30.2	△ 6,549	△ 62.8	10,424	0.2	81.2	12,830	0.2
その他特別利益	6,121	0.1	—	6,121	皆増	0	—	—	0	—
下水道事業費用	5,975,145	100.0	97.6	△ 34,479	△ 0.6	6,009,624	100.0	98.1	6,123,249	100.0
営業費用	5,403,786	90.4	100.6	58,144	1.1	5,345,642	89.0	99.5	5,371,386	87.7
管渠費	199,728	3.3	93.9	△ 38,403	△ 16.1	238,131	4.0	111.9	212,759	3.5
ポンプ場費	9,469	0.2	73.6	△ 2,894	△ 23.4	12,364	0.2	96.1	12,863	0.2
宮渚浄化センター費	589,563	9.9	112.1	30,036	5.4	559,528	9.3	106.4	525,991	8.6
両島浄化センター費	375,309	6.3	96.5	46,133	14.0	329,177	5.5	84.6	388,965	6.4
四賀浄化センター費	27,093	0.5	190.9	9,712	55.9	17,381	0.3	122.4	14,195	0.2
上高地浄化センター費	48,757	0.8	111.2	5,866	13.7	42,891	0.7	97.8	43,865	0.7
波田浄化センター費	150,959	2.5	143.9	21,887	17.0	129,072	2.1	123.0	104,917	1.7
水質規制費	42,176	0.7	97.3	△ 2,491	△ 5.6	44,667	0.7	103.0	43,345	0.7
普及促進費	34,223	0.6	140.1	5,069	17.4	29,154	0.5	119.3	24,429	0.4
水洗便所等築造資金融資 斡旋事業費	4,878	0.1	58.8	267	5.8	4,611	0.1	55.6	8,297	0.1
業務費	189,263	3.2	110.5	30,417	19.1	158,846	2.6	92.7	171,351	2.8
総係費	108,027	1.8	79.6	△ 14,668	△ 12.0	122,695	2.0	90.4	135,670	2.2
減価償却費	3,524,031	59.0	98.8	△ 5,657	△ 0.2	3,529,687	58.7	99.0	3,566,083	58.2
資産減耗費	3,228	0.1	15.3	△ 27,880	△ 89.6	31,109	0.5	147.5	21,088	0.3
流域下水道維持管理 負担金	97,080	1.6	99.5	751	0.8	96,329	1.6	98.7	97,569	1.6
附帯事業費用	34,452	0.6	96.1	△ 7,434	△ 17.7	41,886	0.7	116.9	35,836	0.6
売電事業費用	34,452	0.6	96.1	△ 7,434	△ 17.7	41,886	0.7	116.9	35,836	0.6
営業外費用	531,243	8.9	74.7	△ 87,664	△ 14.2	618,907	10.3	87.0	711,038	11.6
支払利息及び企業債 取扱諸費	512,270	8.6	73.5	△ 89,778	△ 14.9	602,048	10.0	86.4	696,793	11.4
雑支出	18,973	0.3	133.2	2,114	12.5	16,859	0.3	118.3	14,246	0.2
特別損失	5,664	0.1	113.5	2,476	77.6	3,188	0.1	63.9	4,989	0.1
固定資産売却損	1,265	0.0	—	1,265	皆増	0	—	—	0	—
過年度損益修正損	4,399	0.1	88.2	1,211	38.0	3,188	0.1	63.9	4,989	0.1
当年度純利益	840,907	—	101.9	△ 20,551	△ 2.4	861,458	—	104.3	825,606	—

別表2 (下水道)

比 較 貸 借

1 資産の部

借 方											
科 目	令和2年度						令和元年度			平成30年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %	
				増減額千円	増減率%						
固定資産	99,610,515	94.2	97.2	△ 1,617,435	△ 1.6	101,227,949	94.9	98.8	102,480,757	94.8	
有形固定資産	99,088,444	93.7	97.4	△ 1,511,539	△ 1.5	100,599,983	94.3	98.9	101,751,390	94.1	
土地	6,091,157	5.8	99.9	△ 6,182	△ 0.1	6,097,339	5.7	100.0	6,096,693	5.6	
建物	3,307,417	3.1	108.9	203,119	6.5	3,104,298	2.9	102.2	3,037,959	2.8	
構築物	83,733,150	79.2	96.5	△ 1,702,621	△ 2.0	85,435,770	80.1	98.4	86,781,516	80.2	
機械及び装置	5,373,601	5.1	98.3	△ 382,626	△ 6.6	5,756,228	5.4	105.3	5,466,233	5.1	
車両運搬具	4,002	0.0	143.9	427	11.9	3,575	0.0	128.5	2,782	0.0	
工具器具及び備品	40,453	0.0	102.0	△ 1,902	△ 4.5	42,355	0.0	106.8	39,666	0.0	
建設仮勘定	538,664	0.5	165.0	378,246	235.8	160,418	0.2	49.1	326,541	0.3	
無形固定資産	476,405	0.5	91.8	△ 18,616	△ 3.8	495,021	0.5	95.4	519,032	0.5	
施設利用権	476,405	0.5	91.8	△ 18,616	△ 3.8	495,021	0.5	95.4	519,032	0.5	
投資その他の資産	45,665	0.0	21.7	△ 87,280	△ 65.7	132,945	0.1	63.2	210,335	0.2	
基金	45,665	0.0	21.7	△ 87,280	△ 65.7	132,945	0.1	63.2	210,335	0.2	
流動資産	6,161,142	5.8	108.9	720,489	13.2	5,440,652	5.1	96.1	5,658,791	5.2	
現金預金	4,109,650	3.9	99.4	182,702	4.7	3,926,948	3.7	94.9	4,136,492	3.8	
未収金	1,634,827	1.5	111.8	255,497	18.5	1,379,330	1.3	94.3	1,462,836	1.4	
未収金	1,643,307	1.6	111.6	255,025	18.4	1,388,283	1.3	94.3	1,472,919	1.4	
貸倒引当金	△ 8,481	△0.0	84.1	472	5.3	△ 8,953	△0.0	88.8	△ 10,083	△0.0	
前払金	416,465	0.4	702.7	282,290	210.4	134,175	0.1	226.4	59,263	0.1	
小口資金	200	0.0	100.0	0	0.0	200	0.0	100.0	200	0.0	
資産合計	105,771,656	100.0	97.8	△ 896,945	△ 0.8	106,668,602	100.0	98.6	108,139,548	100.0	

(注1) 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	170,464,037		102.4	1,615,518	1.0	168,848,519		101.4	166,509,415	
減価償却累計額合計	78,005,414		109.6	3,499,121	4.7	74,506,293		104.7	71,181,258	
長期前受金	59,109,510		107.6	1,911,657	3.3	57,197,853		104.1	54,939,360	
長期前受金収益化 累計額	10,268,744		141.2	1,511,281	17.3	8,757,463		120.4	7,271,462	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：平成30年度＝100)

科 目		貸 方										
		令和2年度					令和元年度			平成30年度		
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %	
					増減額千円	増減率%						
負 債 の 部	固定負債	20,714,089	19.6	80.6	△ 2,452,828	△ 10.6	23,166,917	21.7	90.1	25,701,922	23.8	
	企業債	20,447,911	19.3	80.7	△ 2,384,007	△ 10.4	22,831,919	21.4	90.1	25,350,325	23.4	
	建設改良等の財源に充てるための企業債	20,447,911	19.3	80.7	△ 2,384,007	△ 10.4	22,831,919	21.4	90.1	25,350,325	23.4	
	引当金	266,178	0.3	75.7	△ 68,820	△ 20.5	334,998	0.3	95.3	351,597	0.3	
	退職給付引当金	266,178	0.3	75.7	△ 68,820	△ 20.5	334,998	0.3	95.3	351,597	0.3	
	流動負債	3,738,650	3.5	93.2	314,600	9.2	3,424,050	3.2	85.3	4,013,242	3.7	
	企業債	3,079,616	2.9	92.5	△ 129,084	△ 4.0	3,208,700	3.0	96.3	3,330,660	3.1	
	建設改良等の財源に充てるための企業債	3,079,616	2.9	92.5	△ 129,084	△ 4.0	3,208,700	3.0	96.3	3,330,660	3.1	
	未払金	632,274	0.6	96.8	446,145	239.7	186,129	0.2	28.5	653,268	0.6	
	前受金	6	0.0	22.2	△ 20	△ 77.1	26	0.0	96.3	27	0.0	
	引当金	26,740	0.0	91.5	△ 2,420	△ 8.3	29,160	0.0	99.7	29,240	0.0	
	賞与引当金	23,080	0.0	95.8	△ 2,060	△ 8.2	25,140	0.0	104.4	24,080	0.0	
	法定福利費引当金	3,660	0.0	70.9	△ 360	△ 9.0	4,020	0.0	77.9	5,160	0.0	
	預り金	14	0.0	30.4	△ 21	△ 60.4	36	0.0	78.3	46	0.0	
	繰延収益	48,840,766	46.2	102.5	400,376	0.8	48,440,390	45.4	101.6	47,667,898	44.1	
	長期前受金(注3)	48,840,766	46.2	102.5	400,376	0.8	48,440,390	45.4	101.6	47,667,898	44.1	
	負債合計	73,293,505	69.3	94.7	△ 1,737,852	△ 2.3	75,031,357	70.3	97.0	77,383,062	71.6	
	資 本 の 部	資本金	12,017,860	11.4	107.2	578,317	5.1	11,439,543	10.7	102.0	11,212,124	10.4
		自己資本金	12,017,860	11.4	107.2	578,317	5.1	11,439,543	10.7	102.0	11,212,124	10.4
剰余金		20,460,291	19.3	104.7	262,590	1.3	20,197,701	18.9	103.3	19,544,362	18.1	
資本剰余金		15,662,711	14.8	100.0	0	0.0	15,662,711	14.7	100.0	15,662,711	14.5	
受贈財産評価額		671,581	0.6	100.0	0	0.0	671,581	0.6	100.0	671,581	0.6	
国庫補助金		5,849,514	5.5	100.0	0	0.0	5,849,514	5.5	100.0	5,849,514	5.4	
受益者負担金		273,035	0.3	100.0	0	0.0	273,035	0.3	100.0	273,035	0.3	
一般会計負担金		8,847,793	8.4	100.0	0	0.0	8,847,793	8.3	100.0	8,847,793	8.2	
その他資本剰余金		20,788	0.0	100.0	0	0.0	20,788	0.0	100.0	20,788	0.0	
利益剰余金		4,797,580	4.5	123.6	262,590	5.8	4,534,990	4.3	116.8	3,881,651	3.6	
減債積立金		1,714,313	1.6	119.7	301,404	21.3	1,412,909	1.3	98.6	1,432,656	1.3	
建設改良積立金		1,414,814	1.3	132.1	102,050	7.8	1,312,764	1.2	122.5	1,071,334	1.0	
当年度未処分利益剰余金		1,668,453	1.6	121.1	△ 140,865	△ 7.8	1,809,318	1.7	131.3	1,377,662	1.3	
資本合計	32,478,151	30.7	105.6	840,907	2.7	31,637,244	29.7	102.9	30,756,486	28.4		
負債・資本合計	105,771,656	100.0	97.8	△ 896,945	△ 0.8	106,668,602	100.0	98.6	108,139,548	100.0		

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(記載事項なし)

＜ 病 院 事 業 会 計 ＞

1 概要

(1) 松本市立病院

ア 病院医業

令和2年度の事業状況のうち、入院部門における患者数は、延数4万9,973人、1日平均136.9人となっています。前年度と比較して延数で15,688人(23.9%)、1日平均で42.5人(23.7%)減少し、収益も20.7%減少しています。

外来部門においては、患者数は、延数80,770人、1日平均332.4人となっています。前年度と比較して延数で9,171人(10.2%)、1日平均で37.7人(10.2%)減少し、収益も6.2%減少しています。

患者数及び収益 (増減率 : %)

区 分	患 者 数		収 益		備 考	
	延 数 人	1日平均 人	金 額 千円	1人1日平均 円		
入 院	2 年 度	49,973	136.9	2,060,143	41,225	稼働日数365日
	元 年 度	65,661	179.4	2,596,346	39,542	稼働日数366日
	増 減	△ 15,688	△ 42.5	△ 536,203	1,683	
	増 減 率	△ 23.9	△ 23.7	△ 20.7	4.3	
外 来	2 年 度	80,770	332.4	1,290,457	15,977	稼働日数243日
	元 年 度	89,941	370.1	1,375,348	15,292	稼働日数243日
	増 減	△ 9,171	△ 37.7	△ 84,891	685	
	増 減 率	△ 10.2	△ 10.2	△ 6.2	4.5	

病床稼働状況

区 分	2年度	元年度	年 度 比 較		備 考
			増 減	増減率(%)	
年延病床数 (床)	72,635	72,834	△ 199	△ 0.3	R2(199床×365日) R元(199床×366日)
年延稼働病床数 (床)	72,635	72,346	289	0.4	R2 4月～3月(通年):199床 R元4月～11月:197床、12月～3月:199床
年延患者数 (人)	49,973	65,661	△ 15,688	△ 23.9	病床稼働率の考え方に基づく集計
1日平均患者数(人)	136.9	179.4	△ 42.5	△ 23.7	年延患者数/年間稼働日数
病床稼働率 (%)	68.8	90.8	△ 22.0	—	年延患者数/年延稼働病床数

イ 訪問看護事業

令和2年度の訪問看護事業は、患者数では、訪問延数1,031人、訪問件数4,913件、1日平均20.2人となっています。前年度と比較して、延数は増減がなく、件数で19件、1日平均で0.1人、それぞれ増加し、収益も4.8%増加しています。

患者数及び収益 (増減率：%)

区 分		患 者 数			収 益		備 考
		訪問延数 人	訪問件数 件	1日平均 人	金 額 千円	1件平均 円	
訪問 看護	2 年 度	1,031	4,913	20.2	50,748	10,329	稼働日数243日
	元 年 度	1,031	4,894	20.1	48,423	9,894	稼働日数243日
	増 減	0	19	0.1	2,325	435	
	増 減 率	0.0	0.4	0.5	4.8	4.4	

ウ 居宅介護支援事業

令和元年度末で居宅介護支援事業が廃止となり、前年度と比較して患者数、収益ともに皆減となっています。

患者数及び収益 (増減率：%)

区 分		患 者 数		収 益		備 考
		契約者延数 人	実計画数 人	金 額 千円	1件平均 円	
居 宅 介 護 支 援	2 年 度	/	/	/	/	
	元 年 度	249	238	3,867	16,248	稼働日数243日
	増 減	△ 249	△ 238	△ 3,867	△ 16,248	
	増 減 率	皆減	皆減	皆減	皆減	

(2) 松本市四賀の里クリニック

令和2年度は、患者数は、延数9,497人、1日平均39.4人となっています。前年度と比較して、延数で584人、1日平均で2.6人減少し、収益は、1.2%減少しています。

患者数及び収益 (増減率：%)

区 分		患 者 数		収 益		備 考
		延 数 人	1日平均 人	金 額 千円	1人1日平均 円	
外 来	2 年 度	9,497	39.4	150,841	15,883	稼働日数241日
	元 年 度	10,081	42.0	152,609	15,138	稼働日数240日
	増 減	△ 584	△ 2.6	△ 1,768	745	
	増 減 率	△ 5.8	△ 6.2	△ 1.2	4.9	

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
病院事業 収益	病院医業収益	3,988,460	3,700,697	92.8	△ 287,763
	病院医業外収益	997,120	1,403,423	140.7	406,303
	訪問看護事業収益	51,550	51,737	100.4	187
	診療所医業収益	197,860	168,688	85.3	△ 29,172
	診療所医業外収益	65,380	69,471	106.3	4,091
	特別利益	16,320	14,749	90.4	△ 1,571
	合 計	5,316,690	5,408,764	101.7	92,074
病院事業 費用	病院医業費用	4,924,100	4,720,615	95.9	203,485
	病院医業外費用	45,140	45,126	100.0	14
	訪問看護事業営業費用	51,040	49,194	96.4	1,846
	診療所医業費用	262,440	225,021	85.7	37,419
	診療所医業外費用	800	500	62.5	300
	特別損失	18,720	16,860	90.1	1,860
	予備費	1,000	0	0.0	1,000
	合 計	5,303,240	5,057,316	95.4	245,924
差 引		13,450	351,448	—	—

病院事業収益は予算額 53 億 1,669 万円に対して決算額が 54 億 876 万 4 千円で、病院事業費用は予算額 53 億 324 万円に対して決算額が 50 億 5,731 万 6 千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

（単位：千円・％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収入(B)－(A) 支出(A)－(B)
資本的 収 入	企業債	193,700	108,400	56.0	△ 85,300
	一般会計負担金	197,490	197,483	100.0	△ 7
	国保会計繰入金	2,750	2,750	100.0	0
	補助金	131,350	178,689	136.0	47,339
	合 計	525,290	487,322	92.8	△ 37,968
資本的 支 出	建設改良費	337,550	309,150	91.6	28,400
	病院建設事業費	0	0	—	0
	企業債償還金	335,250	335,247	100.0	3
	投資	600	600	100.0	0
	合 計	673,400	644,998	95.8	28,402
差 引		△ 148,110	△ 157,675	—	—

資本的収入は予算額 5 億 2,529 万円に対して決算額 4 億 8,732 万 2 千円で、資本的支出は予算額 6 億 7,340 万円に対して決算額 6 億 4,499 万 8 千円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 1 億 5,767 万 5 千円は、当年度資本的収支調整額 2,810 万円及び過年度損益勘定留保資金 1 億 2,957 万 5 千円で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

病院事業の平成 30 年度から令和 2 年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P37・別表 1）のとおりです。令和 2 年度の総収益は 53 億 8,428 万 1 千円（前年度比 1 億 3,918 万 6 千円、2.7%増）、総費用は 51 億 714 万 3 千円（前年度比 1 億 825 万 6 千円、2.1%減）となりました。純利益を 2 億 7,713 万 8 千円（前年度比 2 億 4,744 万 2 千円、833.2%増）計上し、前年度繰越欠損金 5 億 5,966 万 1 千円から純利益を差し引いた 2 億 8,252 万 3 千円が当年度の未処理欠損金です。

ア 病院事業収益

(ア) 病院医業収益

病院医業収益は、前年度比 7 億 1,342 万 9 千円（16.2%）減の 36 億 8,005 万 5 千円となっています。これは、入院収益が 5 億 3,620 万 3 千円（20.7%）、その他医業収益が 9,233 万 5 千円（21.9%）、外来収益が 8,489 万 1 千円（6.2%）、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 訪問看護営業収益

訪問看護営業収益は、前年度比 232 万 5 千円（4.8%）増の 5,074 万 8 千円となっています。これは、訪問看護療養収益が 166 万 7 千円（3.9%）増加したことなどによるものです。

(ウ) 居宅介護営業収益

令和元年度末で居宅介護支援事業が廃止となり、居宅介護営業収益が 386 万 7 千円（皆減）となっています。

(エ) 診療所医業収益

診療所医業収益は、前年度比 149 万円（0.9%）減の 1 億 6,707 万 6 千円となっています。これは、外来収益が 176 万 8 千円（1.2%）減少したことなどによるものです。

(オ) 病院医業外収益

病院医業外収益は、前年度比 8 億 4,485 万 3 千円（151.8%）増の 14 億 131 万円となっています。これは、国県補助金が 8 億 3,036 万円（9,893.8%）増加したことなどによるものです。

(カ) 訪問看護営業外収益

訪問看護営業外収益は、前年度比 9 万 2 千円（11.4%）増の 89 万 9 千円となっています。

(キ) 診療所医業外収益

診療所医業外収益は、前年度比 393 万 5 千円（6.0%）増の 6,947 万円となっています。これは、国県補助金が 411 万 3 千円（皆増）したことなどによるものです。

(ク) 特別利益

特別利益は、前年度比 676 万 8 千円（85.1%）増の 1,472 万 3 千円となっています。

イ 病院事業費用

(7) 病院医業費用

病院医業費用は、前年度比 4,329 万 9 千円 (0.9%) 減の 46 億 5,205 万円となっています。これは、経費が 7,419 万 9 千円 (13.1%) 増加した一方、材料費が 1 億 510 万 9 千円 (15.0%) 減少したことなどによるものです。

(イ) 訪問看護営業費用

訪問看護営業費用は、前年度比 278 万 7 千円 (6.0%) 増の 4,900 万 1 千円となっています。

(ロ) 居宅介護営業費用

令和元年度末で居宅介護支援事業が廃止となり、居宅介護営業費用が 582 万 5 千円 (皆減) となっています。

(エ) 診療所医業費用

診療所医業費用は、前年度比 925 万 9 千円 (4.0%) 減の 2 億 2,269 万 9 千円となっています。これは、材料費が 580 万 7 千円 (6.7%)、経費が 331 万 1 千円 (11.7%)、それぞれ減少したことなどによるものです。

(オ) 病院医業外費用

病院医業外費用は、前年度比 1,704 万 3 千円 (9.8%) 減の 1 億 5,609 万 9 千円となっています。これは、雑支出が 1,302 万 5 千円 (9.2%) 減少したことなどによるものです。

(カ) 診療所医業外費用

診療所医業外費用は、前年度比 128 万 2 千円 (14.0%) 増の 1,043 万 4 千円となっています。これは、雑支出が増加したことによるものです。

(キ) 特別損失

特別損失は、前年度比 3,689 万 8 千円 (68.6%) 減の 1,686 万円となっています。

(2) 財政状況

病院事業の平成30年度から令和2年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表(P38、39・別表2)のとおりです。

ア 資産

令和2年度末の総資産は、61 億 9,892 万 4 千円 (前年度比 2 億 2,257 万 6 千円、3.7%増) で、うち固定資産が 39 億 69 万 7 千円、流動資産が 22 億 9,822 万 7 千円となっています。

固定資産は、前年度比 1,586 万 7 千円 (0.4%) の減となりました。これは、器械備品が 7,643 万 1 千円 (10.7%) 増加した一方、建物が 8,796 万 2 千円 (3.4%) 減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比 2 億 3,844 万 3 千円 (11.6%) の増となりました。これは、現金預金が 1 億 6,762 万 7 千円 (12.3%) 減少した一方、未収金が 4 億 828 万 8 千円 (60.1%) 増加したことなどによるものです。

イ 負債

令和2年度末の総負債は、49億3,174万6千円（前年度比5,456万2千円、1.1%減）で、うち固定負債が27億8,509万7千円、流動負債が9億8,932万3千円、繰延収益が11億5,732万5千円となっています。

固定負債は、前年度比8,193万1千円（2.9%）の減となりました。これは、引当金が1億5,440万円増加した一方、企業債が2億3,633万1千円（12.8%）減少したことなどによるものです。

流動負債は、前年度比1億7,792万2千円（15.2%）の減となりました。これは、未払金が1億8,760万7千円（31.4%）減少したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比2億529万1千円（21.6%）の増となりました。これは、長期前受金が増加したことによるものです。

ウ 資本

令和2年度末の資本合計は、12億6,717万9千円（前年度比2億7,713万8千円、28.0%増）で、うち資本金が12億6,361万4千円、剰余金が356万5千円となっています。

資本金は前年度と同額、剰余金は前年度比2億7,713万8千円（101.3%）の増となりました。これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものです。

エ 運転資金

令和2年度末の正味運転資金は、流動資産が2億3,844万3千円増加、流動負債が1億7,792万2千円減少したため、前年度末と比較して4億1,636万5千円（46.6%）の増となっています。

運転資金の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度			令和元年度	平成30年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	2,298,227	238,443	11.6	2,059,784	1,768,576
現金預金	1,198,605	△ 167,627	△ 12.3	1,366,232	1,074,918
未収金	1,087,791	408,288	60.1	679,502	677,741
貯蔵品	14,521	△ 2,309	△ 13.7	16,830	18,238
貸倒引当金	△ 2,690	90	3.2	△ 2,780	△ 2,320
流動負債 ②	989,323	△ 177,922	△ 15.2	1,167,245	905,829
未払金	410,581	△ 187,607	△ 31.4	598,188	347,419
企業債	344,731	9,484	2.8	335,247	306,031
その他流動負債	20,041	8,142	68.4	11,899	23,614
引当金	213,970	△ 7,940	△ 3.6	221,910	228,765
正味運転資金(①-②)	1,308,904	416,365	46.6	892,539	862,747

オ 企業債

令和2年度末の企業債未償還残高は、前年度比2億2,684万7千円(11.6%)減の19億5,252万8千円となりました。固定負債合計のうち企業債が占める割合は6.6ポイント減少して57.7%、流動負債合計のうち企業債が占める割合は6.1ポイント増加して34.8%となりました。負債合計のうち企業債が占める割合は、4.1ポイント減少して39.6%となりました。

令和2年度の企業債支払利息は、前年度比266万8千円(8.7%)減の2,808万4千円です。病院事業費用のうち企業債支払利息が占める割合は、0.1ポイント減少して0.5%、病院医業収益及び診療所医業収益に対して企業債支払利息が占める割合は、前年度と変わらず、0.7%となっています。

4 審査意見

令和2年度における市立病院の入院患者数は前年度に比べ15,688人減の4万9,973人、外来患者数は9,171人減の8万770人、四賀の里クリニックの外来患者数は584人減の9,497人となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で患者数が減少し、医業収益が大幅に減少した一方で、国・県による新型コロナウイルス感染症関連の補助事業等に取り組んだ結果、医業外収益が大幅に増加しました。

収益的収支については、市立病院は純利益2億7,372万5千円の黒字決算、四賀の里クリニックは純利益341万3千円の黒字決算となり、病院事業会計全体としては純利益2億7,713万8千円を計上しました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の対応に追われる年でした。新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、松本医療圏に限らず長野県内の感染症患者の受入れや病床の確保などの的確な対応について、改めて敬意を表し、感謝を申しあげます。感染症医療、災害医療を担う公立病院の役割を果たす姿勢は、市民の市立病院に対する信頼の構築につながっています。

新型コロナウイルス感染症の対応が落ち着いた後も、引き続き、地域に必要不可欠な公立病院として、必要とされる医療サービスの提供と健全で安定した経営を期待しています。

併せて、未収金について、結果として毎年不納欠損金が発生している状況を踏まえ、今後、回収方法を更に工夫し、効果的な未収金の削減を期待します。

また、医療機器の調達に当たっては、より一層効率的に対応してください。

(記載事項なし)

5 参考資料
別表1 (病院)

比較損益計算書

(指数：平成30年度=100)

科目	令和2年度					令和元年度			平成30年度	
	金額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金額 千円	構成比 %	指数	金額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
病院事業収益	5,384,281	100.0	110.0	139,186	2.7	5,245,095	100.0	107.1	4,895,560	100.0
病院医業収益	3,680,055	68.3	89.3	△ 713,429	△ 16.2	4,393,483	83.8	106.7	4,119,273	84.1
入院収益	2,060,143	38.3	85.3	△ 536,203	△ 20.7	2,596,346	49.5	107.5	2,415,017	49.3
外来収益	1,290,457	24.0	99.4	△ 84,891	△ 6.2	1,375,348	26.2	105.9	1,298,117	26.5
その他医業収益	329,455	6.1	81.1	△ 92,335	△ 21.9	421,790	8.0	103.9	406,139	8.3
訪問看護営業収益	50,748	0.9	121.5	2,325	4.8	48,423	0.9	116.0	41,759	0.9
訪問看護療養収益	44,945	0.8	120.3	1,667	3.9	43,278	0.8	115.8	37,367	0.8
訪問看護利用収益	5,803	0.1	132.1	658	12.8	5,144	0.1	117.1	4,392	0.1
居宅介護営業収益				△ 3,867	皆減	3,867	0.1	101.8	3,800	0.1
居宅介護事業収益				△ 3,867	皆減	3,867	0.1	101.8	3,800	0.1
診療所医業収益	167,076	3.1	108.2	△ 1,490	△ 0.9	168,566	3.2	109.2	154,350	3.2
外来収益	150,841	2.8	109.7	△ 1,768	△ 1.2	152,609	2.9	111.0	137,496	2.8
その他医業収益	16,236	0.3	96.3	278	1.7	15,957	0.3	94.7	16,854	0.3
病院医業外収益	1,401,310	26.0	281.3	844,853	151.8	556,457	10.6	111.7	498,144	10.2
受取利息	1,492	0.0	69.1	△ 186	△ 11.1	1,678	0.0	77.7	2,159	0.0
一般会計等負担金	374,371	7.0	99.7	△ 3,410	△ 0.9	377,781	7.2	100.6	375,360	7.7
国県補助金	838,753	15.6	10,678.0	830,360	9,893.8	8,393	0.2	106.8	7,855	0.2
長期前受金戻入	154,688	2.9	202.8	13,755	9.8	140,933	2.7	184.8	76,271	1.6
その他医業外収益	32,006	0.6	87.7	4,333	15.7	27,673	0.5	75.8	36,500	0.7
訪問看護営業外収益	899	0.0	2,247.5	92	11.4	807	0.0	2,017.5	40	0.0
営業外収益	899	0.0	2,247.5	92	11.4	807	0.0	2,017.5	40	0.0
診療所医業外収益	69,470	1.3	88.8	3,935	6.0	65,535	1.2	83.8	78,193	1.6
受取利息	0	0.0	44.4	△ 0	△ 25.8	0	0.0	59.8	0	—
一般会計等負担金	63,580	1.2	84.3	296	0.5	63,284	1.2	83.9	75,457	1.5
長期前受金戻入	1,769	0.0	65.4	△ 465	△ 20.8	2,234	0.0	82.6	2,705	0.1
国県補助金	4,113	0.1	—	4,113	皆増	0	—	—	0	—
その他医業外収益	8	0.0	25.0	△ 9	△ 53.9	17	0.0	53.1	32	0.0
特別利益	14,723	0.3	—	6,768	85.1	7,955	0.2	—	0	—
その他特別利益	14,723	0.3	—	6,768	85.1	7,955	0.2	—	0	—
病院事業費用	5,107,143	100.0	102.6	△ 108,256	△ 2.1	5,215,399	100.0	104.8	4,975,890	100.0
病院医業費用	4,652,050	91.1	102.0	△ 43,299	△ 0.9	4,695,349	90.0	103.0	4,560,287	91.6
給与費	3,121,812	61.1	100.0	△ 40,082	△ 1.3	3,161,894	60.6	101.3	3,121,446	62.7
材料費	593,540	11.6	91.7	△ 105,109	△ 15.0	698,649	13.4	108.0	647,031	13.0
経費	641,386	12.6	118.3	74,199	13.1	567,187	10.9	104.6	542,067	10.9
減価償却費	265,048	5.2	115.3	59,868	29.2	205,181	3.9	89.2	229,943	4.6
資産減耗費	21,679	0.4	918.2	△ 24,767	△ 53.3	46,446	0.9	1,967.2	2,361	0.0
研究研修費	8,584	0.2	49.2	△ 7,408	△ 46.3	15,992	0.3	91.7	17,439	0.4
訪問看護営業費用	49,001	1.0	107.0	2,787	6.0	46,214	0.9	100.9	45,796	0.9
給与費	46,918	0.9	108.1	2,610	5.9	44,308	0.8	102.1	43,393	0.9
経費	2,083	0.0	86.7	177	9.3	1,906	0.0	79.3	2,403	0.0
居宅介護営業費用				△ 5,825	皆減	5,825	0.1	93.7	6,218	0.1
給与費				△ 5,798	皆減	5,798	0.1	93.7	6,189	0.1
経費				△ 28	皆減	28	0.0	96.6	29	0.0
診療所医業費用	222,699	4.4	100.2	△ 9,259	△ 4.0	231,958	4.4	104.4	222,148	4.5
給与費	108,165	2.1	104.1	308	0.3	107,856	2.1	103.8	103,945	2.1
材料費	81,081	1.6	103.4	△ 5,807	△ 6.7	86,888	1.7	110.8	78,439	1.6
経費	24,938	0.5	83.2	△ 3,311	△ 11.7	28,249	0.5	94.2	29,986	0.6
減価償却費	8,184	0.2	86.1	△ 712	△ 8.0	8,895	0.2	93.6	9,507	0.2
資産減耗費	299	0.0	152.6	269	898.6	30	0.0	15.3	196	0.0
研究研修費	33	0.0	44.0	△ 6	△ 14.6	39	0.0	52.0	75	0.0
病院医業外費用	156,099	3.1	118.8	△ 17,043	△ 9.8	173,141	3.3	131.8	131,397	2.6
支払利息及び企業債取扱諸費	28,084	0.5	83.0	△ 2,668	△ 8.7	30,752	0.6	90.9	33,840	0.7
患者外給食材料費				△ 1,350	皆減	1,350	0.0	96.8	1,394	0.0
雑支出	128,015	2.5	133.1	△ 13,025	△ 9.2	141,040	2.7	146.7	96,163	1.9
診療所医業外費用	10,434	0.2	135.4	1,282	14.0	9,153	0.2	118.8	7,704	0.2
支払利息及び企業債取扱諸費	0	—	0.0	0	—	0	—	0.0	1	0.0
雑支出	10,434	0.2	135.5	1,282	14.0	9,153	0.2	118.8	7,702	0.2
特別損失	16,860	0.3	720.5	△ 36,898	△ 68.6	53,758	1.0	2,297.4	2,340	0.0
その他特別損失	16,860	0.3	720.5	△ 36,898	△ 68.6	53,758	1.0	2,297.4	2,340	0.0
当年度純利益 (注1)	277,138	—	—	247,442	833.2	29,696	—	—	△ 80,330	—

(注1) = △は純損失

別表 2 (病院)

比 較 貸 借

1 資産の部

		借 方									
科 目		令和2年度					令和元年度			平成30年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	3,900,697	62.9	101.3	△ 15,867	△ 0.4	3,916,564	65.5	101.7	3,850,405	68.5
	有形固定資産	3,893,857	62.8	101.4	△ 14,067	△ 0.4	3,907,924	65.4	101.7	3,841,115	68.4
	土地	214,931	3.5	100.0	0	0.0	214,931	3.6	100.0	214,931	3.8
	建物	2,487,429	40.1	93.4	△ 87,962	△ 3.4	2,575,392	43.1	96.7	2,663,659	47.4
	構築物	395,744	6.4	97.3	△ 2,215	△ 0.6	397,959	6.7	97.9	406,627	7.2
	器械備品	790,791	12.8	151.9	76,431	10.7	714,360	12.0	137.2	520,575	9.3
	車両及び 運搬具	4,963	0.1	81.3	△ 320	△ 6.1	5,282	0.1	86.5	6,108	0.1
	建設仮勘定	0	—	0.0	0	0.0	0	—	0.0	29,215	0.5
	投資	6,840	0.1	73.6	△ 1,800	△ 20.8	8,640	0.1	93.0	9,290	0.2
	長期貸付金	6,840	0.1	73.6	△ 1,800	△ 20.8	8,640	0.1	93.0	9,290	0.2
	流動資産	2,298,227	37.1	129.9	238,443	11.6	2,059,784	34.5	116.5	1,768,576	31.5
	現金預金	1,198,605	19.3	111.5	△ 167,627	△ 12.3	1,366,232	22.9	127.1	1,074,918	19.1
	未収金	1,087,791	17.5	160.5	408,288	60.1	679,502	11.4	100.3	677,741	12.1
	貯蔵品	14,521	0.2	79.6	△ 2,309	△ 13.7	16,830	0.3	92.3	18,238	0.3
貸倒引当金	△ 2,690	0.0	115.9	90	3.2	△ 2,780	0.0	119.8	△ 2,320	0.0	
資産合計	6,198,924	100.0	110.3	222,576	3.7	5,976,348	100.0	106.4	5,618,982	100.0	

(注1) 有形固定資産のうち土地及び建設仮勘定を除く償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	8,442,677		98.1	△ 155,612	△ 1.8	8,598,288		100.0	8,601,957	
減価償却累計額合計	4,763,751		95.2	△ 141,545	△ 2.9	4,905,295		98.0	5,004,987	
長期前受金	1,966,436		137.9	361,748	22.5	1,604,688		112.6	1,425,645	
長期前受金収益化累計額	809,111		158.8	156,457	24.0	652,654		128.1	509,486	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：平成30年度=100)

科 目		貸 方									
		令和2年度					令和元年度			平成30年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負 債 の 部	固定負債	2,785,097	44.9	98.2	△ 81,931	△ 2.9	2,867,028	48.0	101.0	2,837,576	50.5
	企業債	1,607,797	25.9	89.5	△ 236,331	△ 12.8	1,844,128	30.9	102.7	1,795,876	32.0
	引当金	1,177,300	19.0	113.0	154,400	15.1	1,022,900	17.1	98.2	1,041,700	18.5
	退職給付引当金	1,177,300	19.0	113.0	154,400	15.1	1,022,900	17.1	98.2	1,041,700	18.5
	流動負債	989,323	16.0	109.2	△ 177,922	△ 15.2	1,167,245	19.5	128.9	905,829	16.1
	未払金	410,581	6.6	118.2	△ 187,607	△ 31.4	598,188	10.0	172.2	347,419	6.2
	企業債	344,731	5.6	112.6	9,484	2.8	335,247	5.6	109.5	306,031	5.4
	その他流動負債	20,041	0.3	84.9	8,142	68.4	11,899	0.2	50.4	23,614	0.4
	引当金	213,970	3.5	93.5	△ 7,940	△ 3.6	221,910	3.7	97.0	228,765	4.1
	修繕引当金	0	—	0.0	0	0.0	0	—	0.0	6,965	0.1
	賞与引当金	180,620	2.9	96.5	△ 6,730	△ 3.6	187,350	3.1	100.1	187,250	3.3
	法定福利費引当金	33,350	0.5	96.5	△ 1,210	△ 3.5	34,560	0.6	100.0	34,550	0.6
	繰延収益	1,157,325	18.7	126.3	205,291	21.6	952,034	15.9	103.9	916,159	16.3
	長期前受金(注3)	1,157,325	18.7	126.3	205,291	21.6	952,034	15.9	103.9	916,159	16.3
	負債合計	4,931,746	79.6	105.8	△ 54,562	△ 1.1	4,986,308	83.4	107.0	4,659,563	82.9
資 本 の 部	資本金	1,263,614	20.4	100.0	0	0.0	1,263,614	21.1	100.0	1,263,614	22.5
	自己資本金	1,263,614	20.4	100.0	0	0.0	1,263,614	21.1	100.0	1,263,614	22.5
	剰余金(注4)	3,565	0.1	△ 1.2	277,138	101.3	△ 273,573	△ 4.6	89.9	△ 304,195	△ 5.4
	資本剰余金	12,498	0.2	108.0	0	0.0	12,498	0.2	108.0	11,572	0.2
	再評価積立金	250	0.0	100.0	0	0.0	250	0.0	100.0	250	0.0
	受贈財産評価額	2,047	0.0	182.6	0	0.0	2,047	0.0	182.6	1,121	0.0
	国県補助金	7,890	0.1	100.0	0	0.0	7,890	0.1	100.0	7,890	0.1
	寄付金	2,311	0.0	100.0	0	0.0	2,311	0.0	100.0	2,311	0.0
	利益剰余金	△ 8,933	△ 0.1	2.8	277,138	96.9	△ 286,071	△ 4.8	90.6	△ 315,767	△ 5.6
	減債積立金	163,590	2.6	100.0	0	0.0	163,590	2.7	100.0	163,590	2.9
	建設改良積立金	110,000	1.8	100.0	0	0.0	110,000	1.8	100.0	110,000	2.0
	当年度未処分利益剰余金(注5)	△ 282,523	△ 4.6	47.9	277,138	49.5	△ 559,661	△ 9.4	95.0	△ 589,357	△ 10.5
資本合計	1,267,179	20.4	132.1	277,138	28.0	990,040	16.6	103.2	959,418	17.1	
負債・資本合計	6,198,924	100.0	110.3	222,576	3.7	5,976,348	100.0	106.4	5,618,982	100.0	

(注3) = 長期前受金収益化累計額控除後の金額

(注4) = △は欠損金

(注5) = △は未処理欠損金

(記載事項なし)

＜ 上 高 地 観 光 施 設 事 業 会 計 ＞

1 概要

令和2年度の各施設の利用人員は、アルペンホテルが4,341人(50.3%)、上高地食堂が79,022人(66.6%)、徳沢ロッヂが2,605人(55.9%)、焼岳小屋が434人(62.3%)、それぞれ減少しました。

4施設全体では、前年度と比較して86,402人(65.1%)減少しました。

利用人員の推移

(単位：人・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度
	利用人員	前年度比較	利用人員	前年度比較	利用人員
アルペン ホ テ ル	4,284	△ 4,341	8,625	218	8,407
		△ 50.3		2.6	
上 高 地 食 堂	39,642	△ 79,022	118,664	△ 795	119,459
		△ 66.6		△ 0.7	
徳 沢 ロ ッ ジ	2,058	△ 2,605	4,663	126	4,537
		△ 55.9		2.8	
焼 岳 小 屋	263	△ 434	697	△ 80	777
		△ 62.3		△ 10.3	
合 計	46,247	△ 86,402	132,649	△ 531	133,180
		△ 65.1		△ 0.4	

(注) 前年度比較は、上段が人数、下段が増減率

上高地食堂は、チケット数

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収益(B)－(A) 費用(A)－(B)
収益的収入	営業収益	414,230	171,734	41.5	△ 242,496
	営業外収益	2,240	13,856	618.6	11,616
	合 計	416,470	185,589	44.6	△ 230,881
収益的支出	営業費用	391,160	243,642	62.3	147,518
	営業外費用	19,130	7,017	36.7	12,113
	予備費	1,000	0	0.0	1,000
	合 計	411,290	250,659	60.9	160,631
差 引		5,180	△ 65,070	—	—

収益的収入は、予算額4億1,647万円に対して決算額1億8,558万9千円、収益的支出は、予算額4億1,129万円に対して決算額2億5,065万9千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)×100	差 額 収入(B)－(A) 支出(A)－(B)
資本的収入	企業債	1,600	1,600	100.0	0
	合 計	1,600	1,600	100.0	0
資本的支出	建設改良費	1,650	1,650	100.0	0
	企業債償還金	30,880	30,880	100.0	0
	合 計	32,530	32,530	100.0	0
差 引		△ 30,930	△ 30,930	—	—

資本的収入は、予算額160万円に対して決算額160万円、資本的支出は、予算額3,253万円に対して決算額3,253万円となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3,093万円は、過年度損益勘定留保資金で補てんされています。

3 経営成績及び財政状況（消費税及び地方消費税を除く。）

(1) 経営成績

観光施設事業の平成30年度から令和2年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（P49・別表1）のとおりです。令和2年度における総収益は1億7,015万円（前年度比1億8,626万1千円、52.3%減）、総費用は2億3,521万9千円（前年度比1億2,676万6千円、35.0%減）となりました。6,507万円の純損失を計上し、前年度繰越欠損金5,551万8千円との合計1億2,058万7千円が当年度の未処理欠損金です。

事業収益・費用比較明細書

（単位：千円・％）

科 目	2年度		元年度		比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
事業収益	170,150	100.0	356,411	100.0	△ 186,261	△ 52.3
営業収益	156,294	91.9	354,191	99.4	△ 197,897	△ 55.9
アルペンホテル収益	87,805	51.6	170,211	47.8	△ 82,406	△ 48.4
上高地食堂収益	37,322	21.9	114,773	32.2	△ 77,452	△ 67.5
徳沢ロッジ収益	27,328	16.1	60,973	17.1	△ 33,645	△ 55.2
焼岳小屋収益	3,840	2.3	8,234	2.3	△ 4,394	△ 53.4
営業外収益	13,856	8.1	2,220	0.6	11,636	524.2
受取利息及び配当金	1	0.0	2	0.0	△ 0	△ 27.9
長期前受金戻入	2,218	1.3	2,218	0.6	0	0.0
雑収益	11,637	6.8	0	0.0	11,637	4,325,862.1
事業費用	235,219	100.0	361,986	100.0	△ 126,766	△ 35.0
営業費用	233,699	99.4	360,292	99.5	△ 126,593	△ 35.1
アルペンホテル経営費	97,725	41.5	153,623	42.4	△ 55,898	△ 36.4
上高地食堂経営費	56,644	24.1	113,777	31.4	△ 57,133	△ 50.2
徳沢ロッジ経営費	30,036	12.8	41,859	11.6	△ 11,823	△ 28.2
焼岳小屋経営費	9,570	4.1	8,353	2.3	1,217	14.6
総係費	6,965	3.0	9,922	2.7	△ 2,957	△ 29.8
減価償却費	32,759	13.9	32,759	9.0	0	0.0
営業外費用	1,520	0.6	1,693	0.5	△ 173	△ 10.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1,520	0.6	1,601	0.4	△ 81	△ 5.1
雑支出	0	0.0	0	—	0	皆増
租税公課	0	—	93	0.0	△ 93	皆減
特別損失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
差 引	△ 65,070	—	△ 5,575	—	△ 59,495	1,067.2

ア 観光事業収益

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度比1億9,789万7千円(55.9%)減の1億5,629万4千円となっています。これは、アルペンホテル収益が8,240万6千円(48.4%)、上高地食堂収益が7,745万2千円(67.5%)、徳沢ロッヂが3,364万5千円(55.2%)、焼岳小屋収益が439万4千円(53.4%)、それぞれ減少したことによるものです。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、前年度比1,163万6千円(524.2%)増の1,385万6千円となっています。

イ 観光事業費用

(ア) 営業費用

営業費用は、前年度比1億2,659万3千円(35.1%)減の2億3,369万9千円となっています。これは、焼岳小屋経営費が121万7千円(14.6%)増加した一方、上高地食堂経営費が5,713万3千円(50.2%)、アルペンホテル経営費が5,589万8千円(36.4%)減少したことなどによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、前年度比17万3千円(10.2%)減の152万円となっています。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が8万1千円(5.1%)減少したことなどによるものです。

各施設(費目)の収益と費用

(単位:千円・%)

施設	令和2年度				令和元年度		平成30年度	
	収益	費用	前年度との比較増減率		収益	費用	収益	費用
			収益	費用				
アルペンホテル	87,805	97,725	△ 48.4	△ 36.4	170,211	153,623	160,799	144,359
上高地食堂	37,322	56,644	△ 67.5	△ 50.2	114,773	113,777	118,516	111,491
徳沢ロッヂ	27,328	30,036	△ 55.2	△ 28.2	60,973	41,859	59,780	37,867
焼岳小屋	3,840	9,570	△ 53.4	14.6	8,234	8,353	8,700	8,231
総係費	—	6,965	—	△ 29.8	—	9,922	—	6,468
減価償却費	—	32,759	—	0.0	—	32,759	—	32,759
合計	156,294	233,699	△ 55.9	△ 35.1	354,191	360,292	347,796	341,175
収益/費用	66.9		—		98.3		101.9	

(2) 財政状況

観光施設事業の平成 30 年度から令和 2 年度までの財政状況の推移は、比較貸借対照表 (P50、51・別表 2) のとおりです。

ア 資産

令和 2 年度末の総資産は、14 億 7,131 万 5 千円 (前年度比 9,727 万 5 千円、6.2% 減) で、うち固定資産が 14 億 116 万円、流動資産が 7,015 万 6 千円となっています。

固定資産は、前年度比 3,125 万 9 千円 (2.2%) の減となりました。これは、建物が 2,444 万 7 千円 (1.9%) 減少したことなどによるものです。

流動資産は、前年度比 6,601 万 7 千円 (48.5%) の減となりました。これは、現金預金が 6,675 万円 (49.0%) 減少したことなどによるものです。

イ 負債

令和 2 年度末の総負債は、5 億 8,823 万 7 千円 (前年度比 3,220 万 6 千円、5.2% 減) で、うち固定負債が 4 億 3,666 万 7 千円、流動負債が 4,288 万 5 千円、繰延収益が 1 億 868 万 5 千円となっています。

固定負債は、前年度比 3,977 万 9 千円 (8.3%) の減となりました。これは、企業債が減少したことによるものです。

流動負債は、前年度比 979 万 1 千円 (29.6%) の増となりました。これは、未払金が 128 万 4 千円 (61.6%) 減少した一方で、企業債が 1,049 万 9 千円 (34.0%) 増加したことなどによるものです。

繰延収益は、前年度比 221 万 8 千円 (2.0%) の減となりました。これは、長期前受金が減少したことによるものです。

ウ 資本

令和 2 年度末の資本合計は、8 億 8,307 万 8 千円 (前年度比 6,507 万円、6.9% 減) で、うち資本金が 10 億 366 万 5 千円、欠損金が 1 億 2,058 万 7 千円となっています。

資本金は、前年度と比較して増減がありませんでした。

欠損金は、赤字決算により前年度比 6,507 万円 (117.2%) 増加し、当年度未処理欠損金が 1 億 2,058 万 7 千円となりました。

エ 運転資金

令和2年度末の正味運転資金は、流動資産が6,601万7千円減少し、流動負債が979万1千円増加したため、前年度と比較し7,580万8千円（73.5%）の減となっています。

運転資金の推移

（単位：千円・%）

区 分	令和2年度			令和元年度	平成30年度
	金 額	前年度との比較		金 額	金 額
		増減額	増減率		
流動資産 ①	70,156	△ 66,017	△ 48.5	136,172	139,660
現金預金	69,422	△ 66,750	△ 49.0	136,172	139,660
前払金	734	734	皆増	0	0
流動負債 ②	42,885	9,791	29.6	33,094	30,667
企業債	41,379	10,499	34.0	30,880	21,038
未払金	802	△ 1,284	△ 61.6	2,086	9,522
預り金	314	187	146.6	127	107
前受金	360	360	皆増	0	0
仮受金	29	29	皆増	0	0
正味運転資金(①-②)	27,271	△ 75,808	△ 73.5	103,078	108,993

オ 企業債

令和2年度末の企業債未償還残高は、前年度比2,928万円（5.8%）減の4億7,804万6千円となりました。流動負債合計のうち企業債が占める割合は、3.2ポイント増加して96.5%、負債合計のうち企業債が占める割合は、0.5ポイント減少して81.3%となりました。

令和2年度の企業債支払利息は、前年度比8万1千円（5.1%）減の152万円です。観光施設事業費用のうち企業債支払利息が占める割合は0.2ポイント増加して0.6%、営業収益に対して企業債支払利息が占める割合は0.6ポイント増加して1.0%となっています。

4 審査意見

令和2年度の上高地の観光客入込数は、前年度と比較すると65.6%減少し、約42万7千人となりました。上高地の4施設においては、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛、群発地震や大雨等の自然災害、クマによる人身被害等で観光客が激減したことが収益に大きな影響を及ぼし、6,507万円の純損失を計上して、昨年度に引き続き赤字決算となりました。

経営状況が厳しい中、新名物として取り組まれている上高地食堂の特色のある「カレー」と「蕎麦」の2種類のメニューの売上げが好調であることは、開発努力の成果であると評価します。

上高地の素晴らしい大自然のアピールや各施設のさまざまな情報発信について、SNSなどの電子媒体と紙媒体の両方を活用し、工夫した広報・誘客活動を継続的に行ってください。

さらに、自然災害による被害への対応は、上高地の観光客入込数にも直接影響するので、早期の復旧に努めてください。

また、通年での人材確保のため、オフシーズン中の仕事を確保する等の取組みを検討してください。

令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響はありますが、アフターコロナを見据えた事業運営に努めることが重要です。

将来のあり方を見据えたうえで、必要に応じた資金調達等をしてください。

(記載事項なし)

5 参考資料

別表1 (上高地観光施設)

比較損益計算書

(指数：平成30年度=100)

科 目	令和2年度					令和元年度			平成30年度	
	金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
				増減額千円	増減率%					
観光施設事業収益	170,150	100.0	48.6	△ 186,261	△ 52.3	356,411	100.0	101.8	350,015	100.0
営業収益	156,294	91.9	44.9	△ 197,897	△ 55.9	354,191	99.4	101.8	347,796	99.4
利用収益	136,304	80.1	48.0	△ 157,644	△ 53.6	293,948	82.5	103.5	284,044	81.2
アルペンホテル	81,986	48.2	56.5	△ 72,563	△ 47.0	154,548	43.4	106.4	145,221	41.5
上高地食堂	26,063	15.3	33.3	△ 52,155	△ 66.7	78,218	21.9	99.9	78,328	22.4
徳沢ロッヂ	25,577	15.0	47.7	△ 29,290	△ 53.4	54,867	15.4	102.4	53,590	15.3
焼岳小屋	2,679	1.6	38.8	△ 3,636	△ 57.6	6,315	1.8	91.5	6,905	2.0
売店収益	14,585	8.6	29.5	△ 31,910	△ 68.6	46,495	13.0	94.0	49,482	14.1
アルペンホテル	3,146	1.8	38.1	△ 4,742	△ 60.1	7,887	2.2	95.6	8,250	2.4
上高地食堂	9,629	5.7	25.6	△ 25,172	△ 72.3	34,800	9.8	92.7	37,541	10.7
徳沢ロッヂ	874	0.5	40.7	△ 1,293	△ 59.7	2,167	0.6	100.8	2,149	0.6
焼岳小屋	937	0.6	60.8	△ 704	△ 42.9	1,640	0.5	106.4	1,542	0.4
雑収益	5,405	3.2	37.9	△ 8,343	△ 60.7	13,748	3.9	96.3	14,270	4.1
アルペンホテル	2,674	1.6	36.5	△ 5,101	△ 65.6	7,775	2.2	106.1	7,329	2.1
上高地食堂	1,630	1.0	61.6	△ 125	△ 7.1	1,755	0.5	66.3	2,648	0.8
徳沢ロッヂ	877	0.5	21.7	△ 3,062	△ 77.7	3,939	1.1	97.5	4,041	1.2
焼岳小屋	224	0.1	88.5	△ 55	△ 19.6	279	0.1	110.3	253	0.1
営業外収益	13,856	8.1	624.4	11,636	524.2	2,220	0.6	100.1	2,219	0.6
受取利息及び配当金	1	0.0	100.0	△ 0	△ 27.9	2	0.0	200.0	1	0.0
長期前受金戻入	2,218	1.3	100.0	0	0.0	2,218	0.6	100.0	2,218	0.6
雑収益	11,637	6.8	-	11,637	4,325,862.1	0	0.0	-	0	0.0
観光施設事業費用	235,219	100.0	68.1	△ 126,766	△ 35.0	361,986	100.0	104.9	345,171	100.0
営業費用	233,699	99.4	68.5	△ 126,593	△ 35.1	360,292	99.5	105.6	341,175	98.8
施設経営費	193,975	82.5	64.2	△ 123,636	△ 38.9	317,612	87.7	105.2	301,948	87.5
アルペンホテル	97,725	41.5	67.7	△ 55,898	△ 36.4	153,623	42.4	106.4	144,359	41.8
上高地食堂	56,644	24.1	50.8	△ 57,133	△ 50.2	113,777	31.4	102.1	111,491	32.3
徳沢ロッヂ	30,036	12.8	79.3	△ 11,823	△ 28.2	41,859	11.6	110.5	37,867	11.0
焼岳小屋	9,570	4.1	116.3	1,217	14.6	8,353	2.3	101.5	8,231	2.4
総係費	6,965	3.0	107.7	△ 2,957	△ 29.8	9,922	2.7	153.4	6,468	1.9
減価償却費	32,759	13.9	100.0	0	0.0	32,759	9.0	100.0	32,759	9.5
アルペンホテル	17,971	7.6	100.0	0	0.0	17,971	5.0	100.0	17,971	5.2
上高地食堂	2,376	1.0	100.0	0	0.0	2,376	0.7	100.0	2,376	0.7
徳沢ロッヂ	12,342	5.2	100.0	0	0.0	12,342	3.4	100.0	12,342	3.6
焼岳小屋	69	0.0	100.0	0	0.0	69	0.0	100.0	69	0.0
営業外費用	1,520	0.6	96.2	△ 173	△ 10.2	1,693	0.5	107.1	1,581	0.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,520	0.6	96.1	△ 81	△ 5.1	1,601	0.4	101.3	1,581	0.5
雑支出	0	0.0	-	0	皆増	0	-	-	0	-
租税公課	0	-	-	△ 93	皆減	93	0.0	-	0	-
特別損失	0	-	0.0	0	-	0	-	0.0	2,415	0.7
その他特別損失	0	-	0.0	0	-	0	-	0.0	2,415	0.7
当年度純利益	△ 65,070	-	△ 1343.3	△ 59,495	1,067.2	△ 5,575	-	△ 115.1	4,844	-

(注1) =△は純損失

別表2（上高地観光施設）

比 較 貸 借

1 資産の部

科 目		借 方									
		令和2年度					令和元年度			平成30年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
資 産 の 部	固定資産	1,401,160	95.2	95.6	△ 31,259	△ 2.2	1,432,418	91.3	97.8	1,465,177	91.3
	有形固定資産	1,384,878	94.1	95.6	△ 31,259	△ 2.2	1,416,137	90.3	97.7	1,448,896	90.3
	建物	1,278,072	86.9	96.3	△ 24,447	△ 1.9	1,302,519	83.0	98.2	1,326,967	82.7
	建物附帯設備	40,010	2.7	78.1	△ 5,595	△ 12.3	45,605	2.9	89.1	51,200	3.2
	構築物	31,048	2.1	96.0	△ 655	△ 2.1	31,702	2.0	98.0	32,357	2.0
	機械及び装置	3,476	0.2	140.0	1,247	55.9	2,229	0.1	89.8	2,483	0.2
	工具器具及び備品	32,273	2.2	89.9	△ 1,808	△ 5.3	34,081	2.2	95.0	35,889	2.2
	無形固定資産	16,281	1.1	100.0	0	0.0	16,281	1.0	100.0	16,281	1.0
	施設利用権	16,281	1.1	100.0	0	0.0	16,281	1.0	100.0	16,281	1.0
	流動資産	70,156	4.8	50.2	△ 66,017	△ 48.5	136,172	8.7	97.5	139,660	8.7
現金預金	69,422	4.7	49.7	△ 66,750	△ 49.0	136,172	8.7	97.5	139,660	8.7	
前払金	734	0.0	—	734	皆増	0	—	—	0	—	
資産合計	1,471,315	100.0	91.7	△ 97,275	△ 6.2	1,568,591	100.0	97.7	1,604,837	100.0	

(注1) 有形固定資産の償却資産に係る金額は、減価償却累計額を控除後の金額

(注2) 上記償却資産合計及び減価償却累計額合計、長期前受金及び長期前受金収益化累計額

償却資産合計	2,605,024		100.1	1,500	0.1	2,603,524		100.0	2,603,524	
減価償却累計額合計	1,220,145		105.7	32,759	2.8	1,187,386		102.8	1,154,628	
長期前受金	155,905		100.0	0	0.0	155,905		100.0	155,905	
長期前受金収益化累計額	47,219		110.4	2,218	4.9	45,001		105.2	42,784	

対 照 表

2 負債・資本の部

(指数：平成30年度=100)

科 目		貸 方									
		令和2年度					令和元年度			平成30年度	
		金 額 千円	構成比 %	指数	前年度比較		金 額 千円	構成比 %	指数	金 額 千円	構成比 %
					増減額千円	増減率%					
負 債 の 部	固定負債	436,667	29.7	86.1	△ 39,779	△ 8.3	476,446	30.4	93.9	507,326	31.6
	企業債	436,667	29.7	86.1	△ 39,779	△ 8.3	476,446	30.4	93.9	507,326	31.6
	建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	436,667	29.7	86.1	△ 39,779	△ 8.3	476,446	30.4	93.9	507,326	31.6
	流動負債	42,885	2.9	139.8	9,791	29.6	33,094	2.1	107.9	30,667	1.9
	企業債	41,379	2.8	196.7	10,499	34.0	30,880	2.0	146.8	21,038	1.3
	建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	41,379	2.8	196.7	10,499	34.0	30,880	2.0	146.8	21,038	1.3
	預り金	314	0.0	293.5	187	146.6	127	0.0	118.7	107	0.0
	未払金	802	0.1	8.4	△ 1,284	△ 61.6	2,086	0.1	21.9	9,522	0.6
	前受金	360	0.0	—	360	皆増	0	—	—	0	—
	仮受金	29	0.0	—	29	皆増	0	—	—	0	—
	繰延収益	108,685	7.4	96.1	△ 2,218	△ 2.0	110,903	7.1	98.0	113,121	7.0
	長期前受金 (注3)	108,685	7.4	96.1	△ 2,218	△ 2.0	110,903	7.1	98.0	113,121	7.0
	負債合計	588,237	40.0	90.3	△ 32,206	△ 5.2	620,443	39.6	95.3	651,114	40.6
資 本 の 部	資本金	1,003,665	68.2	100.0	0	0.0	1,003,665	64.0	100.0	1,003,665	62.5
	自己資本金	1,003,665	68.2	100.0	0	0.0	1,003,665	64.0	100.0	1,003,665	62.5
	欠損金	△ 120,587	△ 8.2	241.4	△ 65,070	△ 117.2	△ 55,518	△ 3.5	111.2	△ 49,943	△ 3.1
	当年度未処理欠 損金	△ 120,587	△ 8.2	241.4	△ 65,070	△ 117.2	△ 55,518	△ 3.5	111.2	△ 49,943	△ 3.1
	資本合計	883,078	60.0	92.6	△ 65,070	△ 6.9	948,148	60.4	99.4	953,722	59.4
負債・資本合計	1,471,315	100.0	91.7	△ 97,275	△ 6.2	1,568,591	100.0	97.7	1,604,837	100.0	

(注3) 長期前受金収益化累計額控除後の金額